

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	490,168,481	流動負債	140,159,849
現金預金	212,986,978	買掛金	76,210,864
売掛金	241,270,077	未払金	14,587,117
仕掛品	21,267,593	未払法人税等	21,095,091
貯蔵品	5,676,990	未払費用	9,645,821
前払費用	7,581,087	前受金	8,316,954
未収入金	724,623	預り金	1,451,087
仮払金	661,133	賞与引当金	2,352,915
		受注損失引当金	6,500,000
固定資産	118,507,060	固定負債	33,020,000
有形固定資産	39,430,719	役員退職慰労引当金	33,020,000
建物	2,674,283		
備品	36,756,436	負 債 合 計	173,179,849
無形固定資産	13,313,661	純 資 産 の 部	
電話加入権	74,984	株主資本	435,495,692
ソフトウェア	13,238,677	資本金	30,000,000
投資その他の資産	65,762,680	利益剰余金	405,495,692
関係会社株式	11,000,000	利益準備金	7,500,000
長期前払費用	15,822,282	その他利益剰余金	397,995,692
差入保証金	21,797,000	繰越利益剰余金	397,995,692
繰延税金資産	17,143,398	純 資 産 合 計	435,495,692
資 産 合 計	608,675,541	負 債 ・ 純 資 産 合 計	608,675,541

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
- (2) その他（時価の有るもの） ……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、
2016年4月以降取得の建物付属設備は定額法、それ以外は定率法
- (b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法、その他は定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (2) 受注損失引当金は、ソフト開発受託業務の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な業務について、その損失見込額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純利益金額)

62,144千円